



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 愛眼株式会社
コード番号 9854 URL <https://www.aigan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 三千夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐々 昌俊 TEL 06-6772-3383
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,198	2.9	475		385		803	
2022年3月期	13,804		584		438		690	

(注) 包括利益 2023年3月期 775百万円 (%) 2022年3月期 684百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	41.39		6.4	2.7	3.3
2022年3月期	35.59		5.2	2.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,991	12,144	86.8	625.78
2022年3月期	14,631	12,920	88.3	665.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,144百万円 2022年3月期 12,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	97	16	0	2,103
2022年3月期	358	273	0	2,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,021	11.8	116		134		73		3.81
通期	15,786	11.2	225		251		129		6.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	21,076,154 株	2022年3月期	21,076,154 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,668,590 株	2022年3月期	1,668,488 株
期中平均株式数	2023年3月期	19,407,638 株	2022年3月期	19,407,769 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,969	3.2	429		332		788	
2022年3月期	13,542		567		414		708	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	40.64	
2022年3月期	36.50	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前会計年度の期首から適用しており、2022年3月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,890	12,090	87.0	622.96
2022年3月期	14,503	12,852	88.6	662.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,090百万円 2022年3月期 12,852百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が第6波、第7波と断続的に繰り返され、その度に社会経済活動が抑制され、個人消費は伸び悩みました。2022年11月に入ると、新たに感染第8波と季節性インフルエンザの同時流行の懸念が拡がり、再び客足に影響が出る事態となったものの、ワクチン接種の進展や医療提供体制の整備などが功を奏し、2023年1月中旬以降、感染状況は徐々に収束に向かい、社会生活面の活動制限が一段と緩和され、加えて、政府の「総合経済対策」による大規模な財政出動とサービス消費のペントアップ需要の下支え効果への期待とが相まって、個人消費には緩やかな持ち直しの動きが見られるようになりました。一方で、不安定な国際情勢、エネルギー・原材料高、円安を背景とした物価の高騰が、消費者マインドを低下させ消費行動にも影響を与えるなど、依然として景気の先行きは不透明で、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を最優先に考え、適切な感染症対策に取り組んでまいりました。また、「お客様の目の健康を守る」ことを眼鏡専門店としての社会的な使命と責任と捉え、ウィズコロナの環境下においても、お客様からの支持と信頼の獲得に焦点を当てた営業施策を最重点で推進し、組織及び人材面では、ニューノーマルな生活様式の浸透に応じた業務の効率化と働き方改革に取り組んでおります。

当連結会計年度における経営成績は、2022年6月までは、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きを取り戻し、各方面の活動制限の緩和措置が順次実施されたことに伴い、ようやく人流が戻ってきましたが、2022年7月以降、感染第7波、感染第8波と感染拡大を再び繰り返し、その都度客足にも影響を及ぼすことになったため、売上高は14,198百万円（前期比2.9%増）と前期比では増収となったものの、大型商業施設内の店舗を中心に客足の回復が鈍く、依然としてコロナ禍以前の売上水準には戻っておりません。経費面では、活動制限の緩和を受け、折り込みチラシやDM、テレビCMなどの広告宣伝費を増強したことや光熱費等の店舗運営コストの上昇があったものの、一方で経費コントロールの徹底に努めた結果、販売費及び一般管理費は10,351百万円（前期比2.1%増）となり、売上高に対する販管費の割合は減少しました。

この結果、営業損失は475百万円（前期は営業損失584百万円）、経常損失は385百万円（前期は経常損失438百万円）となりました。また、特別損失として、減損損失212百万円、当社連結子会社である北京愛眼眼鏡有限公司の清算に対する子会社清算損として115百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は803百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失690百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度の期首から、「写真館」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第4四半期連結会計期間において、写真館事業から撤退したことによるものであります。これにより、当連結会計年度の期首から「眼鏡小売」、「眼鏡卸売」及び「海外眼鏡販売」の3つのセグメント区分となっております。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、全体では、前期比で増収となったものの、想定したコロナ禍以前の売上水準には至りませんでした。中心品目のメガネ、準主力品目の補聴器は、コロナ禍以前の売上水準をまだ下回っているものの、前期比では増収となり、回復傾向が見られました。一方、準主力品目のサングラスは、イベント・スポーツなどの屋外活動の自粛が徐々に緩和され、前期比では大幅な増収となったものの、依然としてコロナ禍以前の7割程度の水準に留まっており、不振が続いております。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応し、お客様視点を第一とした商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図ってまいりました。同時に、お客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性を確保するため、テレビCMや新聞折り込みチラシ、雑誌や動画、WEB広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信の強化を通じて、「愛眼ブランド」の認知度向上に努めてまいりました。

店舗につきましては、愛知県の豊川市に1店舗を新規出店し、2店舗を閉店しました。また、既存店の活性化を目的とした改装等を11店舗で実施しました。

この結果、売上高は13,700百万円（前期比3.6%増）、セグメント損失は381百万円（前期はセグメント損失551百万円）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、得意先に対する新商品の投入や販売支援に努めるとともに、新規取引先の開拓に取り組んでおります。

この結果、売上高は399百万円（前期比3.1%減）となり、セグメント損失は9百万円（前期はセグメント利益6百万円）となりました。

[海外眼鏡販売事業]

海外眼鏡販売事業につきましては、中国の北京市及び天津市において、直営店及びフランチャイズ店を合わせて6店舗にて営業を行ってまいりました。当地では、ゼロコロナ政策に基づく厳しい行動規制が敷かれ、断続的な臨時休業を余儀なくされるなど事業運営に支障をきたす事態となり、運営体制の効率化や事業経費の圧縮に取り組みましたが、事業継続は困難と判断し、2022年11月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である北京愛眼眼鏡有限公司を解散し、清算することを決議いたしました。直営店の3店舗は全て昨年未までに閉店とし、今後、現地の法令等に従い同社の解散及び清算の諸手続きを進めてまいります。なお、最終の清算終了日は、未定であります。

この結果、売上高は98百万円（前期比19.8%減）、セグメント損失は44百万円（前期はセグメント損失15百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は13,991百万円（前期比4.4%減）となりました。流動資産は、その他に含まれる敷金及び保証金の増加、現金及び預金の減少、商品及び製品の減少等により7,424百万円（前期比5.4%減）となり、固定資産は、投資有価証券の増加、有形固定資産の減少、無形固定資産の減少、敷金及び保証金の減少等により6,567百万円（前期比3.2%減）となりました。また、負債合計は、支払手形及び買掛金の増加、その他に含まれる未払金の増加、その他に含まれる預り消費税の増加等により1,846百万円（前期比7.9%増）となり、純資産合計は12,144百万円（前期比6.0%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ115百万円減少し、当連結会計年度末には2,103百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは△97百万円（前期は△358百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、税金等調整前当期純損失△713百万円、減価償却費245百万円、減損損失212百万円、棚卸資産の減少額132百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは△16百万円（前期は273百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、定期預金の払戻による収入309百万円、有形固定資産取得による支出△244百万円、投資有価証券の取得による支出△107百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは△0百万円（前期は△0百万円）となりました。

この現況に至った主な要因は、配当金の支払額△0百万円によるものであります。

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	88.3	86.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△1.0	△3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や諸物価の上昇などによって、当面、先行きが不透明な状況が続くと想定されます。2023年5月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類指定に変更されることで、社会経済活動への制約がほぼ解消され、景気が感染状況に左右されないアフターコロナ期に移行すると見られており、コロナ禍から経済活動の正常化が着実に進むことで、消費活動が拡大し、個人消費が回復に向かうことが期待されています。

このような状況のもと、当社は、アフターコロナの環境下での事業展開を見据えた取り組みを強化し、また、組織面におきましても、業務の効率化と働き方改革をさらに推進させ、プロアクティブな組織づくりを進めてまいります。

眼鏡小売事業につきましては、お客様のニーズに的確に対応した商品の品揃えの充実を図るとともに、顧客体験を軸とした「愛眼ブランド」の情報発信や店舗特性に合わせたマーケティング施策の強化に取り組んでまいります。店舗におきましては、タブレット端末の活用などDX推進により店舗オペレーションの効率性を高め、お客様への接客・サービスをさらに充実させてまいります。また、アフターコロナへの対応として、通販事業を見直し、お客様の利便性や新しい生活様式に合致した形態によって、実店舗との連携を深めたネット通販事業の強化を図ってまいります。人財面におきましては、スタッフが既に取得している検定資格認定制度による「認定眼鏡士」資格を、昨年新設された厚生労働省による国家技能検定制度の「眼鏡作製技能士」に順次切り替えてまいります。

店舗につきましては、4店舗の新規出店と、既存店の活性化を図り約15店舗の改装・補修を計画しております。また、不採算店舗を中心に4店舗の閉店を予定しております。

眼鏡卸売事業につきましては、新商品の投入や販売支援を通じて得意先との深耕を図るとともに、新規取引先の開拓に努めてまいります。

なお、わが国の経済は依然として先行きが不透明な状況で推移することが予想されますが、社会経済面では活動が抑制されない新たなフェーズのアフターコロナ期に移行すると見られており、経営への直接的な影響は限定的になると考えております。この前提のもとに直近の業績動向より可能な範囲で次期の業績予想をいたしました。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高15,786百万円、営業利益225百万円、経常利益251百万円、親会社株主に帰属する当期純利益129百万円を見込んでおります。

但し、国内外の政治経済情勢等の変化によって、今後の事業活動や業績に大きな影響を受ける可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開・経営体質の強化等を勘案いたしまして内部留保に努めるとともに、安定的な配当の維持に努めることを基本としております。

当期の配当につきましては、当社の業績を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明でありますことから、現時点においては無配を予定しております。今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、収益向上に努めてまいりたく存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,046	4,622
受取手形	8	8
売掛金	705	739
商品及び製品	1,904	1,781
原材料及び貯蔵品	25	17
その他	159	256
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,848	7,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999	1,001
土地	1,799	1,799
その他（純額）	254	173
有形固定資産合計	3,053	2,974
無形固定資産		
ソフトウェア	90	25
その他	—	4
無形固定資産合計	90	29
投資その他の資産		
投資有価証券	378	522
敷金及び保証金	2,893	2,688
その他	365	353
投資その他の資産合計	3,638	3,563
固定資産合計	6,782	6,567
資産合計	14,631	13,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345	366
未払法人税等	155	155
契約負債	289	290
賞与引当金	0	—
その他	401	507
流動負債合計	1,191	1,318
固定負債		
繰延税金負債	40	51
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	325	319
リース債務	3	3
その他	142	147
固定負債合計	519	528
負債合計	1,711	1,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	3,876	3,072
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	15,265	14,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	121
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	30	32
その他の包括利益累計額合計	△2,345	△2,317
純資産合計	12,920	12,144
負債純資産合計	14,631	13,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,804	14,198
売上原価	4,252	4,322
売上総利益	9,552	9,876
販売費及び一般管理費	10,137	10,351
営業損失(△)	△584	△475
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	11
保険配当金	10	11
受取家賃	42	47
受取保険金	1	16
固定資産受贈益	—	15
助成金収入	76	1
システム導入負担金収入	—	9
その他	42	23
営業外収益合計	185	139
営業外費用		
固定資産除却損	3	14
賃貸費用	33	31
その他	2	3
営業外費用合計	39	49
経常損失(△)	△438	△385
特別利益		
固定資産売却益	83	—
特別利益合計	83	—
特別損失		
減損損失	236	212
子会社清算損	—	115
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	243	327
税金等調整前当期純損失(△)	△598	△713
法人税、住民税及び事業税	91	90
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	91	90
当期純損失(△)	△690	△803
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△690	△803

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△690	△803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	25
為替換算調整勘定	5	2
その他の包括利益合計	6	28
包括利益	△684	△775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△684	△775
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	4,566	△1,051	15,956
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△690		△690
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△690	△0	△690
当期末残高	5,478	6,962	3,876	△1,051	15,265

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94	△2,471	24	△2,351	13,604
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△690
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0		5	6	6
当期変動額合計	0	—	5	6	△684
当期末残高	95	△2,471	30	△2,345	12,920

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,478	6,962	3,876	△1,051	15,265
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△803		△803
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△803	△0	△803
当期末残高	5,478	6,962	3,072	△1,051	14,462

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95	△2,471	30	△2,345	12,920
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△803
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25		2	28	28
当期変動額合計	25	—	2	28	△775
当期末残高	121	△2,471	32	△2,317	12,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△598	△713
減価償却費	234	245
減損損失	236	212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△83	△0
子会社清算損益 (△は益)	—	115
売上債権の増減額 (△は増加)	△19	△32
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12	132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66	19
その他	△20	118
小計	△305	96
子会社清算損の支払額	—	△115
利息及び配当金の受取額	12	12
法人税等の支払額	△67	△93
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△358	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	8	309
有形固定資産の取得による支出	△294	△244
有形固定資産の売却による収入	162	0
投資有価証券の取得による支出	△7	△107
投資有価証券の償還による収入	300	—
その他	103	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	273	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84	△115
現金及び現金同等物の期首残高	2,303	2,219
現金及び現金同等物の期末残高	2,219	2,103

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43百万円は、「受取保険金」1百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、眼鏡小売事業、眼鏡卸売事業などの事業活動を展開しており、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されているため、「眼鏡小売事業」、「眼鏡卸売事業」及び「海外眼鏡販売事業」を報告セグメントとしております。

「眼鏡小売事業」は、対面販売によるサービスを重視し、ロードサイドやショッピングセンター、商業ビルなどに店舗を展開し、眼鏡の国内での小売販売を行っております。「眼鏡卸売事業」は、全国的眼鏡小売店等に卸売販売を行っております。「海外眼鏡販売事業」は、北京市を中心に眼鏡小売事業及び眼鏡卸売事業を行っております。

なお、当連結会計年度の期首から、「写真館」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第4四半期連結会計期間において、写真館事業から撤退したことによるものであります。これにより、当連結会計年度の期首から「眼鏡小売」、「眼鏡卸売」及び「海外眼鏡販売」の3つのセグメント区分となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,221	412	48	122	13,804	—	13,804
外部顧客への売上高	13,221	412	48	122	13,804	—	13,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	63	—	—	63	△63	—
計	13,221	476	48	122	13,868	△63	13,804
セグメント利益又は損失(△)	△551	6	5	△15	△556	△28	△584
セグメント資産	8,217	78	1	81	8,378	6,252	14,631
その他の項目							
減価償却費	195	—	0	1	197	37	234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199	—	—	0	200	103	303

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外 眼鏡販売			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,700	399	98	14,198	—	14,198
外部顧客への売上高	13,700	399	98	14,198	—	14,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	58	—	58	△58	—
計	13,700	457	98	14,256	△58	14,198
セグメント損失 (△)	△381	△9	△44	△435	△40	△475
セグメント資産	7,974	80	92	8,147	5,844	13,991
その他の項目						
減価償却費	190	—	1	192	53	245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	279	—	—	279	17	297

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーム	レンズ	補聴器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,840	5,781	1,450	1,731	13,804

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレーム	レンズ	補聴器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,975	5,814	1,580	1,827	14,198

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	186	—	—	—	49	236

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外 眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	159	—	—	52	212

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	665.72円	625.78円
1株当たり当期純損失(△)	△35.59円	△41.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,920	12,144
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,920	12,144
普通株式の発行済株式数(千株)	21,076	21,076
普通株式の自己株式数(千株)	1,668	1,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,407	19,407

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△690	△803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△690	△803
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,407	19,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示「代表取締役及び役員の変動並びに補欠監査役の選任に関するお知らせ」に記載のとおりであります。